



TNY India Newsletter

2024/1/15
No.6

CONTENTS

- 1 はじめに
- 2 非公開会社の有価証券の電子化について
- 3 2023年12月の主な法律・規則、ガイドライン等の改正・制定情報
- 4 編集後記

はじめに

本ニュースレターでは、法律・規則等の改正・制定情報や日系企業様に関係するインド法の概要を紹介させていただきます。今月号では、12月の法律・規則等の改正・制定情報と非公開会社の有価証券の電子化に関する法改正についてご紹介いたします。

本ニュースレターの受信者の皆様にとって関心のあるテーマのご要望がございましたら、shumpein@tnygroup.biz までご連絡頂けると幸いです。

インド進出法務ウェビナー

インド進出時の法務留意点、各進出形態のリスクの検討、進出後のよくある法務の問題点などについて説明いたします。

日時：2024年2月14日（水） 12時30分～13時30分（インド時間）、16時～17時（日本時間）

開催方法：オンライン（Zoom）

講演者：西谷春平

参加を希望される方は下記オンライン申込フォームにて登録をお願いいたします。

<https://forms.gle/V3mLMNVEKbpVGqoq9>

2023年目論見書及び有価証券の電子化に関する会社規則（The COMPANIES (PROSPECTS AND ALLOTMENTS OF SECURITIES) SECOND AMENDMENT RULES, 2023）

これまで、2014年目論見書及び有価証券の割当てに関する会社規則（The Companies (Prospectus and Allotment of Securities) Rules, 2014）（以下、「本規則」）において、非上場を含む公開会社は電子化された形式でのみ有価証券を保有、発行することが要請されてきました。2023年10月27日に発行された2023年目論見書及び有価証券の電子化に関する会社規則（The Companies (Prospects And Allotments Of Securities) Second Amendment Rules, 2023）（以下、「2023年規則」）において小会社を除く非公開会社も有価証券を電子化された形式で保有、発行することが義務付けられました。

以下、非公開会社に対する有価証券の電子化に関する規制について説明します。

有価証券の電子化についてのご相談がございましたら弊事務所にお気軽にご連絡ください。

1. 対象となる非公開会社（Private Company）

2023年規則3条で、非公開会社の有価証券の電子化に関する9B条を本規則に盛り込むことを規定しています。

9B条3項では、小会社を除く非公開会社は、電子化された形式で有価証券を発行しなければならない、また全ての有価証券の電子化を促進しなければならないと規定しています。また、9B条6項では、政府

系企業には2023年規則は適用されない旨規定しています。したがって、小会社と政府系企業を除く非公開会社は、有価証券を電子化しなければなりません。

この点、小会社 (Small company) とは、払込資本金がINR4,000万以下でかつ売上高がINR4億以下の非公開会社をいいます (会社法 (The Companies Act, 2013) 2条85項、及び会社法の定義に関する規則 (The Companies (Specification of Definitions Details) Rules, 2014) 2条(t))。もっとも、小会社には、親会社 (holding company) や子会社 (subsidiary company) は含まれません (会社法2条85項 (ii) (A))。子会社とは、親会社に取締役会の構成を支配されているか、又は親会社単独で若しくは親会社が他の子会社と共同で議決権総数の2分の1以上を行使又は支配している会社をいいます (会社法2条87項)。

したがって、インド現地法人が上記小会社の要件に該当していたとしても親会社が議決権総数の2分の1以上を有する子会社であれば2023年規則の適用対象である非公開会社に該当し、有価証券の電子化義務を負うこととなります。

また、政府系企業 (Government company) とは、払込資本金の51%以上を中央政府、州政府、又は一部を中央政府で一部を州政府が保有する会社をいい、かつ、そのような政府系企業の子会社となる会社をいいます (会社法2条45項)。

2. 対象となる有価証券

対象となる有価証券は、法人、共同投資ビークル、その他団体の株式、優先株、新株予約権、債券、社債、その他の市場性のある有価証券を広く含みます (会社法2条82項、1956年証券契約 (規制) 2条 (h))。

3. 対応期限

2023年規則により新設される9B条3項では、2023年3月31日以降に終了する会計年度の末日現在、当該会計年度の監査済み財務諸表において小会社でない非公開会社は、当該会計年度終了後18ヶ月以内に、本規則の規定に従わなければならないと規定しています。

したがって、適用対象となる非公開会社は2024年9月30日までに有価証券の電子化に対応しなければなりません。

4. 適用対象となる非公開会社の有価証券保有者に対する影響

2024年10月1日以降に適用対象となる有価証券の保有者で当該有価証券を譲渡しようとする者は、譲渡前に当該有価証券を電子化しなければなりません。

5. 手続について

対象となる非公開会社は、法定の預託機関に必要な申請を行い、証券の種類ごとに国際証券識別番号 (ISIN) を取得し、すべての既存証券保有者に通知しなければなりません。有価証券の保有者は、預託機関 (Depository Participant : DP) にDemat口座を開設し、有価証券とともに電子化申込みフォーム (Demat Request Form : DRF) を提出して電子化手続を行う必要があります。

6. 罰則

会社及び役員又はその他の者は、INR1万の罰金を科せられ、違反が継続した場合には、1日ごとにINR1,000の追加罰金が科されます (会社法450条)。

Issue Date	Title	Issuing Ministry
11- Dec	Sovereign Gold Bond (SGB) Scheme 2023-24	Reserve Bank of India
12 - Dec	Processing of e-mandates for recurring transactions	Reserve Bank of India
18 - Dec	Formation of new district Mauganj in the State of Madhya Pradesh – Assignment of Lead Bank Responsibility	Reserve Bank of India
19 - Dec	Investments in Alternative Investment Funds (AIFs)	Reserve Bank of India
19 - Dec	Card-on-File Tokenisation (CoFT) – Enabling Tokenisation through Card Issuing Banks	Reserve Bank of India
22 - Dec	Foreign Exchange Management (Manner of Receipt and Payment) Regulations, 2023	Reserve Bank of India
22- Dec	Trade Credit for imports into India – Submission of return on issuance of bank guarantees for Trade Credits on the Centralised Information Management System (CIMS)	Reserve Bank of India
22- Dec	Rupee Drawing Arrangement - Submission of statement/return on CIMS Portal	Reserve Bank of India
22- Dec	CIMS Project implementation - Discontinuation of submission in legacy XBRL	Reserve Bank of India
22- Dec	Liberalised Remittance Scheme (LRS) for Resident Individuals- Reporting of monthly return and daily transactions	Reserve Bank of India
22- Dec	Reverse Repo transactions - Reporting in Form 'A' Return Notification on Regulatory Measures Towards Consumer Credit and Bank Credit to NBFCs	Reserve Bank of India
27 - Dec	Reserve Bank of India (Government Securities Lending) Directions, 2023	Reserve Bank of India
28 - Dec	Framework for Dealing with Domestic Systemically Important Banks (D-SIBs)	Reserve Bank of India
28 - Dec	Classification of MSMEs	Reserve Bank of India
28 - Dec	MHP Exemption for Transfer of Receivables	Reserve Bank of India
28 - Dec	Reserve Bank of India (Financial Benchmark Administrators) Directions, 2023	Reserve Bank of India
29 - Dec	Basel III Framework on Liquidity Standards – Net Stable Funding Ratio (NSFR) – Review of National Development Banks	Reserve Bank of India
29 - Dec	Master Direction - Reserve Bank of India (Internal Ombudsman for Regulated Entities) Directions, 2023	Reserve Bank of India
29 - Dec	Fair Lending Practice - Penal Charges in Loan Accounts: Extension of Timeline for Implementation of Instructions	Reserve Bank of India
29 - Dec	Payments Infrastructure Development Fund – Extension of Scheme and Enhancements	Reserve Bank of India

ご案内

弊事務所では、新規取引に関する契約書の作成やレビュー、雇用契約に関するご相談、債権回収に関するご相談、日本語での解説、書類の用意、手続き代行など、幅広く承っております。

例えば、顧問契約においては、お客様のご事情に沿ったサービス内容を検討し、お見積りをご提案しております。その他、顧問契約などの継続的なお取引のない方でも、案件ごとにご依頼いただけます。

また、事業の進め方や取引方法について、インドの法令に基づいて最善の方法を検討したいというお客様には、法令調査や関係機関へのヒヤリングなどの法律調査も承っております。

- ✓ 株式譲渡手続きをしたい
- ✓ 取締役、株主の変更手続きをしたい
- ✓ 支店から現地法人に変更したい
- ✓ 計画している事業について、外資規制があるか確認したい
- ✓ 雇用契約のリーガルチェックをして欲しい
- ✓ 契約書を作成して欲しい
- ✓ 契約書をレビューして欲しい
- ✓ 労働者のストライキへの対応について相談したい
- ✓ 従業員を解雇したいが、どのように進めればよいか
- ✓ 金銭トラブルを解決したい
- ✓ 法務に関する事案は日本の親会社の法務部が管轄するが、現地でのサポートが欲しい、etc....

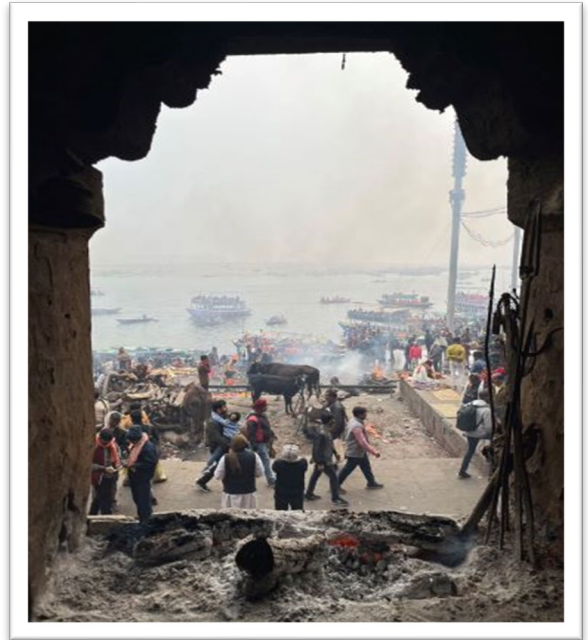
といった方、個々の案件ごとにお見積りを差し上げております。突発的に生じる、契約書作成やレビュー、就業規則をはじめとする社内規定類の見直しなど、お気軽にお問合せください。

編集後記

元日はガンジス川でボートに乗り初日の出を見る計画でしたが、霧が濃く何も見えませんでした。

初日の出を見ることはできませんでしたが、ガンジス川沿いのガート（川沿いの階段状のエリア）と呼ばれる場所で行われるヒンドゥー教徒の火葬を見ることができました。キャンプファイヤーの様に薪を縦横、交互に組んで置かれ火葬が行われます。近づく火葬を行っているおじさんから、寒いので「暖を取れ

（Take Hot）」と火葬の火で暖まるように言われ、驚きましたが「神聖な火（Holy Fire）」だから大丈夫だと言われたので、その場で暖を取りました。人間だけでなく、犬、羊、牛といった動物たちも暖を取っていました。



本稿は、2024年1月15日現在の情報に基づきます。

TNY Services (India) Private Limited

Address: Unit No. 101, B 36-37, First Floor, IDC, Mehrauli-Gurgaon Road, Opposite Sector-14, Gurgaon, Haryana-122001, India (Haryana) – 122018

Email: info@tnygroup.biz

Phone: +91 74282 85229

URL: <https://india.tny-legal.com>